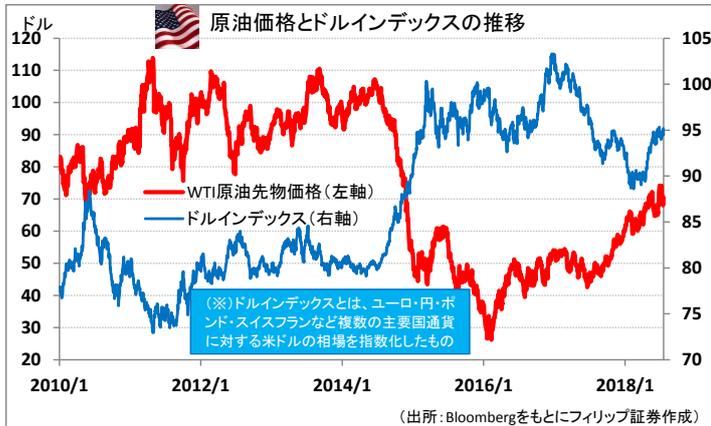
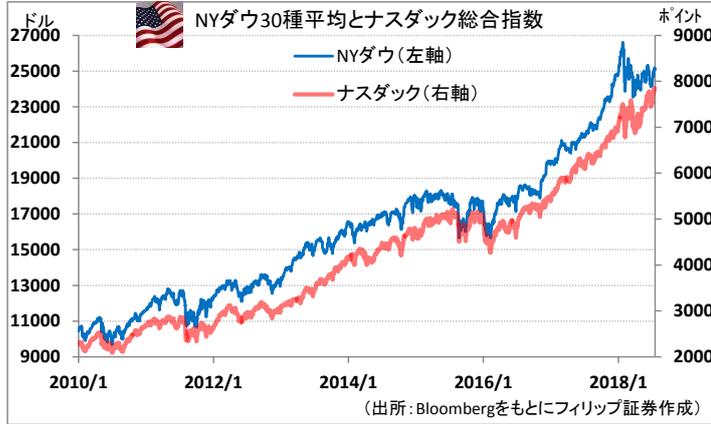


Report type: ウィークリーストラテジー



“良好なマクロも確認され一段高も！”

7月に入って米国株はナスダックが最高値を再び更新するなど主要3指数を中心に上昇が続いている。月初来の上昇幅(上昇率)は7/20現在、NYダウが786.71ドル(3.24%)、S&P500が83.46ポイント(3.07%)、ナスダックが309.895ポイント(4.13%)、SOX指数が45.481ポイント(3.46%)である。

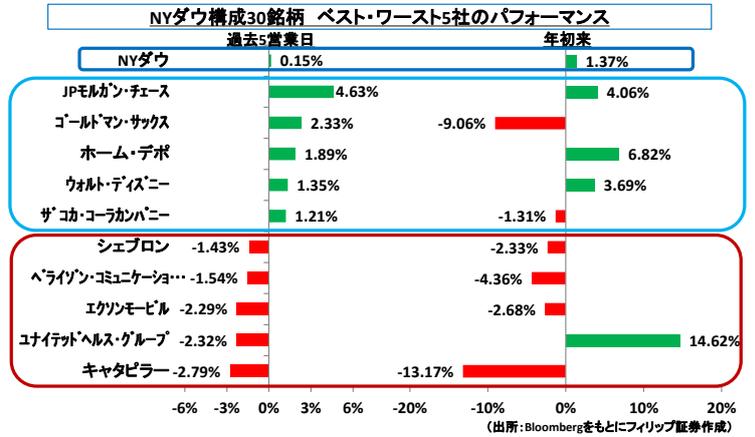
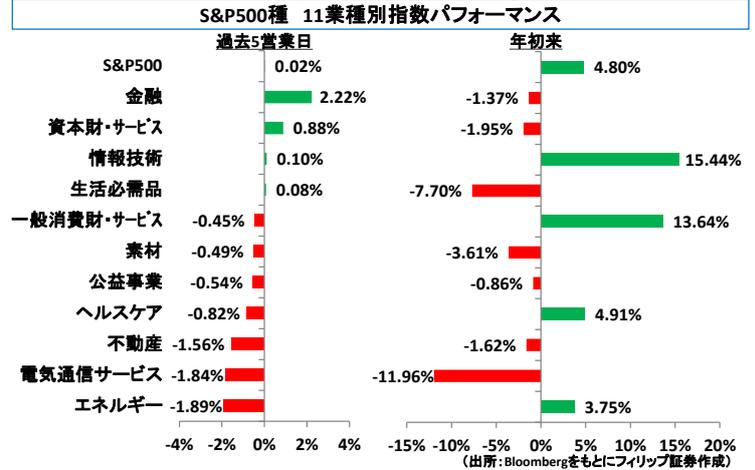
2018/12期Q(4-6月)の決算発表は、滑り出しが好調で7/20現在、S&P500構成企業のうち87社が決算発表を行い、89.7%の78社が事前の市場予想を上回った。87社の増益率は20%超と、Bloomberg集計によるS&P500構成企業の2QのEPS増益率見通し前年同期比20.58%と比べ順調な決算動向と言えよう。

7/16に開催されたフィンランド・ヘルシンキでの米ロ首脳会談では、トランプ大統領とプーチン大統領が協関係を確認したが、成果の乏しい内容となった。むしろ、トランプ大統領による前言撤回が目目されることとなった。トランプ大統領は、「2016年の米国大統領選にロシアが介入した情報機関の結論を受け入れる」と発言。与党・共和党内からも批判が相次ぎ、議会中間選挙への影響を考慮したようだ。引き続きロシア政策は政権運営の火種となりそうだ。

7/19には、トランプ大統領は、CNBCのインタビューで中国との貿易不均衡で「(米国に輸入される中国製品)5,000億ドル(相当に追加関税をかける)の用意がある」と述べ、利上げを「好ましくない」ともコメント。欧州の金融緩和やユーロの下落、中国人民元の大幅な下落を引き合いに出し、追加利上げによるドル高に不満を表明した。ドルインデックスは、7/19に一時95.65まで上昇していたが、足元で94.3台まで低下。パウエルFRB議長は、7/17-18と連日の議会証言で、「FOMCは当面、FF金利の漸進的な引き上げ継続が最善策だと考えている」と述べていた。FRBの独立性は保たれるだろうが、ドル高けん制発言は今後も為替市場に影響を及ぼす可能性がある。景気については、パウエル議長が楽観的な認識を示し、7/18発表のベージュブックでは、6月と7月初めにおいて拡大が続く、労働市場は引き締まったと報告された。アトランタ連銀の予測によるGDPNowでは7/18現在、前期比年率4.5%増が見込まれ、市場予想は同4.0%増の見通しである。7/27の4-6月の米国GDP(速報値)も注目されよう。減税効果による好決算も相俟って、一段の株高となる可能性もあろう。(庵原)

7/24号ではハネウエルインターナショナル(HON)、MGM リゾーツ・インターナショナル(MGM)、モルガン・スタンレー(MS)、マイクロソフト(MSFT)、シュルベルシエ(SLB)、VF(VFC)を取り上げた。

S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(7/20 現在)



■主な企業決算の予定

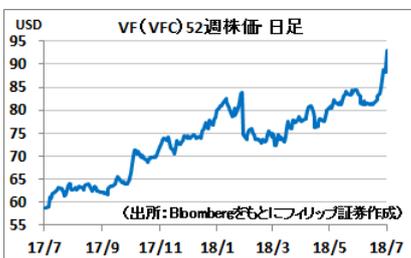
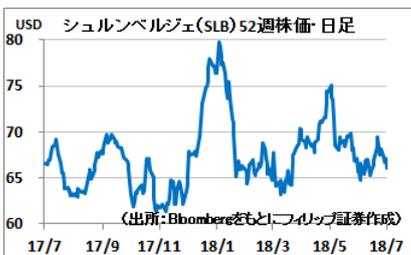
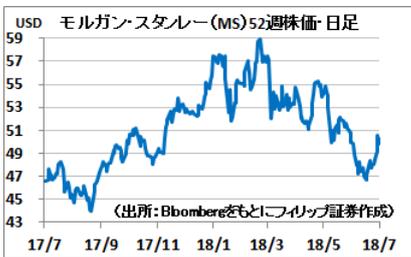
- 24日(火): UBSグループ、ユナイテッド・テック、イーライリリー、ロッキード、ペライゾン、LVMH、AT&T、TI
- 25日(水): ノースロップ、フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)、コカ・コーラ、UPS、GM、ボーイング、ヴァーレ、ピザ、クアルコム、ギリアド、フェイズブック、パイバル、フォード、ドイツ銀、STマイクロ
- 26日(木): エアバス、ロイヤル・ダッチ・シェル、ネスレ、ダイムラー、スカイ、マスターカード、ブリストル、コムキャスト、アフラック、マクドナルド、インテル、アマゾン、スターバックス、ゼロックス
- 27日(金): メルク、ツイッター、エクソンモービル、シェブロン、ルノー

■主要イベントの予定

- 24日(火): 5月のFHFA住宅価格指数
- 25日(水): 米欧首脳会談(ワシントン)・BRICSサミット(南ア・ヨハネスブルク、27日まで)
- 6月の新築住宅販売件数
- 26日(木): ECB金融政策会合・記者会見
- 6月の耐久財受注
- 21日終了週の規失業保険申請件数
- 27日(金): 4-6月のGDP(速報値)
- 7月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
- 中国6月の工業利益

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ハネウェルインターナショナル(HON)** :市場:NYSE・・・2018/10/19に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1906年に創業した世界的な総合テクノロジー企業。航空宇宙製品、自動化機器、制御・感知用製品、自動車製品、先端材料、石油化学用加工技術など幅広い製品を提供している。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比8.3%増の109.19億 USD、純利益は同9.0%減の12.67億 USD。全事業セグメントが増益となったが、貿易摩擦に伴う費用の3.46億 USD など特殊項目の影響で最終減益。調整後 EPS は2.12USDと市場予想の2.01USDを上回った。
 - ・2018/12期3Q(7-9月)の会社計画は、売上高が106-108億 USD、EPS が1.95-2.00USD である。通期会社計画は、売上高が431-436億 USD、EPS が8.05-8.15USD。通期市場予想は、売上高が前期比6.5%増の431.84億 USD、当期利益が同3.7倍の60.75億 USD である。(増潤)
- ◇ **MGM リゾート・インターナショナル(MGM)** 市場:NYSE・・・2018/8/21に2018/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定
 - ・1984年設立の持株会社。子会社を通じ、カジノやホテル、エンターテインメントリゾートなどからなる統合型リゾートの保有・運営を行う。ラスベガスで「Bellagio」、「MGM グランドラスベガス」、「New York-New York」などのリゾートを保有するほか、米国内の他都市やマカオで展開する。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比3.9%増の28.22億 USD、純利益が同8.3%増の2.23億 USD。EPS は0.38USDと市場予想の0.23USDを上回った。マカオで「MGM コタイ」を開業したことで MGM チャイナの業績が伸びた。非資金利益の9,400万 USDも増益に寄与。
 - ・2018/12通期会社計画は、売上高が前期比横ばい、1部屋当たり収入が同1-3%増。通期市場予想は、売上高が同11.3%増の119.95億USD、当期利益は同63.1%減の7.24億USD。日本でIR実施法が成立。同社は日本文化に精通することで、この機会に備えてきたという。(増潤)
- ◇ **モルガン・スタンレー(MS)** 市場:NYSE・・・2018/10/17に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1981年設立。子会社、関連会社を通じ、投資銀行業務、株式・債券のセールス&トレーディング、不動産業務、資産運用業務を含む幅広い金融サービスをグローバルに提供する。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、純営業収益が前年同期比11.6%増の106.10億 USD、純利益が同38.7%増の24.37億 USD。調整後 EPS は1.25USDと市場予想の1.11USDを上回った。セールス&トレーディングが好調で、法人・機関投資家向け証券部門が大幅な増収増益となった。
 - ・2018/12通期市場予想は、純営業収益が前期比6.0%減の410.17億 USD、当期利益が同37.1%増の83.80億 USD。同社は、四半期配当を直近の1株当たり0.25USD から0.30USD に引き上げると発表。2018/12期3Q-2019/12期2Q で47億 USD 相当の自社株買いを計画。(増潤)
- ◇ **マイクロソフト(MSFT)** 市場:NASDAQ・・・2018/10/25に2019/6期1Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1975年にビル・ゲイツとポール・アレンが設立した PC ソフトウェア会社。個人・企業向けに基本ソフトウェア(OS)をはじめ、サーバー用アプリケーション、ソフト開発ツールなど提供する。
 - ・2018/6期4Q(4-6月)は、売上高が前年同期比17.6%増の300.85億USD、純利益が同10.0%増の88.73億USD。調整後EPSは1.13USDと市場予想の1.07USDを上回った。商用向けクラウドサービスが伸びた。特にクラウドサービス「Microsoft Azure」の売上は同89%増と好調を維持。
 - ・2019/6期1Q(7-9月)の会社計画は、プロダクティビティ&ビジネスプロセス部門の売上高が92.5-94.5億 USD、インテリジェントクラウド部門の売上高が81.5-83.5億 USD、モアパーソナルコンピューティング部門の売上高が9.95-10.25億 USD。2019/6通期の市場予想は、売上高が前期比10.9%増の1,223.68億 USD、当期利益が同98.2%増の328.37億 USD である。(増潤)
- ◇ **シュルンベルジェ(SLB)** 市場:NYSE・・・2018/10/19に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1926年設立。世界最大の油田探査・油田サービス会社で、油層評価技術、掘削、生産・精製などの技術を提供する。油井・ガス井のデータを取得するワイヤーライン検層技術を開発。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比11.3%増の83.03億 USD、純利益が4.30億 USD と前年同期の▲7,400万 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.43USD と市場予想の0.42USDを上回った。北米の持分適用会社 OneStim が好調だった生産部門が全体を牽引。
 - ・2018/12通期会社計画は、設備投資が前期比横ばいの20億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比12.5%増の342.39億 USD、当期利益が黒字転換の30.68億 USD。同社によると、2018年の探鉱・生産向け支出の伸び率は北米で15-20%、世界で5%となる見通し。(増潤)
- ◇ **VF(VFC)** 市場:NYSE・・・2018/11/15に2019/3期2Q(7-9月)の決算発表を予定
 - ・1899年に創業した世界最大級のアパレル企業。「Lee」、「The North Face」、「Vans」、「Timberland」などのブランドを傘下に持ち、150カ国以上で販売されている。マスマーケットや高級百貨店、セレクトショップなどリテラーは約4.7万店で、直営店舗も1,100店以上ある。
 - ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比22.9%増の27.88億 USD、純利益が同45.9%増の1.60億 USD である。調整後 EPS は0.43USDと市場予想の1.32USDを大幅に上回った。
 - ・2019/3通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比10-11%増の136-137億 USD(従来計画134.5-135.5億 USD)、EPS を3.52-3.57USD(同3.48-3.53USD)とした。通期市場予想は、売上高が同10.2%増の136.16億 USD、当期利益が同85.9%増の14.26億 USD である。(増潤)

(※)決算発表の予定は7/20現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB